

事務事業評価シート

(H.29)No.	1350	(H.28)No.	1350
-----------	------	-----------	------

事務事業名	証明書等コンビニ交付サービス事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	総合窓口センター	竹内 多恵子	

会計区分	事業コード	020207
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	一般管理費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 一般管理費	証明書等コンビニ交付サービス事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	未来につながる自立と協働による市政経営
	基本施策	2	自主自立の市政経営
	施 策	2	成熟社会に対応する行政運営
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	証明書等を全国、広範囲で取得出来るよう、コンビニ交付の取組を推進します。		
事業内容	証明書等をコンビニで取得できるように、環境を整える取り組みを進めます。		

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)		H.29年度(事業量・取組計画)		
	H.28年度(実績)		H.29年度(計画)		
主な事業の実績・計画	≪事業内容≫ コンビニ交付事業の推進 コンビニ交付利用実績:6,018件 (H29年3月まで) ≪事業費≫ 旅費 91千円 コンビニ交付手数料 741千円 コンビニ交付委託料 1,490千円 コンビニ交付賃借料 9,720千円 コンビニ交付負担金 3,000千円		コンビニ交付事業の事務委託 ≪事業費≫ コンビニ交付手数料 1,230千円 コンビニ交付委託料 1,491千円 コンビニ交付賃借料 9,720千円 コンビニ交付負担金 3,000千円		
			H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
			コンビニ交付事業の事務委託	コンビニ交付事業の事務委託	コンビニ交付事業の事務委託

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		15,042千円		15,441千円	15,441千円	15,441千円	15,441千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	0	15,042	0	15,441	15,441	15,441	15,441
人工数							
職員		0.45人		0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	0千円	3,375千円	0千円	3,375千円	3,375千円	3,375千円	3,375千円
①+②総事業費	0千円	18,417千円	0千円	18,816千円	18,816千円	18,816千円	18,816千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
平成27年1月からコンビニ交付サービスを開始し、各種証明書の発行が可能となるコンビニ店舗が、全国約55,000店舗と拡大されました。今年度は非住本籍人にも戸籍取得可能となる等、市民サービスの向上を図りました。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
住民票の写し等の証明発行の方法が全国のコンビニ、市の窓口、郵便申請と拡大したことにより、利用者にとって選択の幅が広まりました。平成29年7月から開始されるマイナポータル利用に不可欠であるマイナンバーカードの交付を推進します。旧姓の通称としての使用拡大の為に法改正が平成30年に予定されており、当該制度のシステム改修の必要性があると思われます。(詳細が不明であり予算計上していない)	